(i)

### PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

04-272754

(43)Date of publication of application: 29.09.1992

(51)Int.CI.

A61F 13/00

(21)Application number: 03-032880 (22)Date of filing:

27.02.1991

(71)Applicant:

**TERUMO CORP** 

(72)Inventor:

KOIDE MIKIO

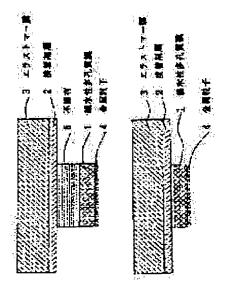
**ONISHI MASATO** 

### (54) ADHESIVE DRESSING

### (57)Abstract:

PURPOSE: To provide the adhesive dressing which is used for dressing the sutured part after a surgical operation, wounds, etc., is applicable to actively moving parts, such as joints of hands and feet, does not require an exchange at the time of bathing or in contact with water, and prevents the wound surface, etc., against infection with bacteria.

CONSTITUTION: The above-mentioned purposes are achieved by the adhesive dressing consisting of the material which is formed by laminating a thermoplastic elastomer, adhesive layer, and hydrophilic porous film or a water- absorptive non-woven fabric as an intermediate layer and to which a metal having an antimicrobial property is applied, as shown in Fig.



### **LEGAL STATUS**

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

THIS PAGE BLANK (USPTO)

### 199日本国特許庁(JP)

の特許出願公開

# ◎公開特許公報(A) 平4-150865

®Int. Cl. ⁵	識別記号	庁内整理番号	@公開	平成4年(1992)5月25日
A 61 L 15/58 A 61 F 13/02	3 1 0 J 3 5 0	7729—4 C 7729—4 C		
A 61 K 9/70	3 3 4 3 3 7	7038-4C 7038-4C		
A 61 L 15/44		6779-4C A 61 6779-4C 審査請求	15/03	請求項の数 3 (全6頁)

60発明の名称 医療用粘着テープおよび疾患治療用テープ製剤

②出 願 平2(1990)10月15日

大阪府茨木市下穂積1丁目1番2号 日東電工株式会社内 木 之 下 隆士 @発 明 者 大阪府茨木市下穂積1丁目1番2号 日東電工株式会社内 明 見 仁 ⑫発 明 大阪府茨木市下穂積1丁目1番2号 日東電工株式会社内 三郎 大 塚 @発 明 大阪府茨木市下穂積1丁目1番2号 日東電工株式会社内 美文 保坂 ②発 明 者 大阪府茨木市下穂積1丁目1番2号 日東電工株式会社 勿出 類 入

### 男 郷 書

### 1.発明の名称

医療用粘着テープおよび疾患治療用テープ製剤 2.特許請求の範囲

(1)柔軟な支持体上に架構型粘着剤層を設けてなる粘着テープにおいて、架構型粘着剤層が(メタ)アクリル酸アルキルエステルまたは該エステルと(メタ)アクリル酸アルコキシアルキルエステルとの混合物 9 9 ~ 9 9 9 重量 %と、カルボキシル基および/またはヒドロキシル基合有単量体 0.1 ~ 1 重量%との共重合体の架構体を含むことを特徴とする医療用粘着テープ。

四架操体が金属キレート化合物による架構体で ある請求項(I)記載の医療用粘着テープ。

四請求項(II)または四記載の医療用粘着テープの 架構型粘着剤層に棄物を含有してなる疾患治療用 テープ製剤。

### 3.発明の詳細な説明

<産業上の利用分野>

本発明は皮膚面に貼付して用いる医療用粘着テ

ープ、および皮膚を通して生体内へ薬物を連続的 に投与するための疾患治療用テープ製剤に関する。 <従来の技術>

近年、生体内へ薬物を投与して疾患治療を 予防を行なうための製剤として、肝臓の初回通過 効果による薬物代謝や、各種創作用が防止できる しかも薬物を長時間にわたって持続的に投与がの 能な経皮投与型の製剤が注目されている。特に その中でも投与作業が容易で投与量を厳格に制御 できることから、粘着剤中に薬物を含有させたテ ープ製剤の開発が盛んに行なわれている。

 的性質の検討、およびこれらの組み合わせによる 相互作用の検討などが重要であり、上記要求特性 を全て満足するようなテープ製剤がほとんど得ら れていないのが実情である。

一般にテープ製剤中での薬物の安定性は粘着剤中の官能基の量により影響を受けやすいが、官能基を有さない粘着剤では良好な皮膚接着性を発達しがたい。また、経皮吸収性の観点からは塩構造の薬物よりもフリー構造の薬物を用いることが好ましいが、このような薬物は粘着剤中の官能基的よって補捉されて放出性に劣ったり、時には薬物安定性にも悪影響を及ばすことがある。

### <発明が解決しようとする課題>

従って、本発明の目的は皮膚接着性が良好で、 皮膚刺激性も低い医療用粘着テープを提供するこ とにあり、また他の目的はこのような粘着テープ に薬物を含有させた場合、薬物の安定性や放出性 が良好となる疾患治療用テープ製剤を提供するこ とにある。

<課題を解決するための手段>

この医療用粘着テープの架構型粘着剤層に薬物を 含有してなる疾患治療用テープ製剤を提供するも のである。

本発明において上記支持体上に形成される架構型粘着剤層には、 (メタ) アクリル酸アルキルエステルまたは該エステルと (メタ) アクリル酸アルコキシアルキルエステルとの混合物と、カルボ

即ち、本発明は柔軟な支持体上に架構型粘着剤層を設けてなる粘着テープにおいて、架構型粘着剤層が(メタ)アクリル酸アルキルエステルまたは該エステルと(メタ)アクリル酸アルコキシアルキルエステルとの混合物99~999重量%と、カルボキシル基および/またはヒドロキシル基合有単量体0.1~1重量%との共重合体の架構体を含むことを特徴とする医療用粘着テープ、および

キシル基および/またはヒドロキシル基含有単量 体との共重合体の架構体が含まれる。

また、(メタ) アクリル酸アルコキシアルキル エステルは、(メタ) アクリル酸アルキルエステ ルをメトキシ基やエトキシ基などのアルコキシ基 にて変性したものであり、具体的には(メタ) ア クリル酸メトキシエチルエステル、(メタ)アクリル酸エトキシエチルエステル、(メタ)アクリル酸メトキシエチレングリコールエステルなどが挙げられ、上記(メタ)アクリル酸アルキルエステルに50重量%を超えない範囲で混合し、混合物として33~99.9重量%、好ましくは99.2~99.7重量%の範囲にて共重合させると、皮膚接着性や薬物溶解性、薬物安定性などの特性がバランスよく兼備した粘着剤となり好ましい。

一方、カルボキシル基および/またはヒドロキシル基含有単量体は後述する架橋剤との反応点としての官能基を提供するものであって、(メタ)アクリル酸ヒドロキシブロピルエステル、(メタ)アクリル酸、(イソ)クロトン酸、フマール酸、フマール酸、(イン)クロトン酸、さどを一種もしくは二種以上を用いる。共重量%の範囲とする。0.1重量%に満たない場合は、凝集力を付与するための架橋点としての官能基量が不足し、また1

重量%を超えると架橋反応後に粘着剤中に残存する官能基の量が多くなり、皮膚刺激性が大きくなったり、含有する薬物の安定性や放出性に悪影響を及ぼすことがある。

さらに、上記単量体を共量合するにあたって、 では、スチレン、(メタ)アクリル酸アン、ジェルエステル、Nーピニル型合性単量体を、ないでは、 カンアクリルアミドなどの共重合性単量体を、部記に 明における効果を阻害しない範囲、例えば前記に メタ)アクリル酸アルキルエステルの量の30重 量外をこれらの単量体に置き換えることもによる で、、変物の溶解性や粘着剤層の凝集力の向上など が期待できる。

本発明の医療用粘着テープもしくはテープ製剤を構成する粘着剤層は、上配各単量体を共重合させてなる共重合体を架橋処理して凝集力が付与されている。架橋処理は紫外線照射や電子線照射などの放射線照射による物理的架橋や、ボリイソシアネート化合物、有機過酸化物、有機金属塩、金

属アルコラート、金属キレート化合物、多官能性 化合物などの架構剤を用いた化学的架構処理など が用いられる。これらの架橋手段のうち放射線照 射や有機過酸化物を用いた場合、薬物種によって は分解反応を生じることがあり、また高反応性の イソシアネート類や、通常の架構反応に用いる金 属塩や有機金属塩では配合後に溶液の増粘現象が 生じて作業性に劣ることがある。また、予めジア クリレートなどの多官能性の単量体を、共重合用 単量体と共に配合して共重合させる方法も考えら れるが、この場合も溶液粘度が上昇する可能性が ある。従って、本発明においてはこれらの架構剤 のうち反応性や取扱い性の点から、三官能性イソ シアネート、チタンまたはアルミニウムからなる 金属アルコラートあるいは金属キレート化合物、 特に、金属キレート化合物が好適である。これら の架構剤は塗工、乾燥までは溶液の増粘現象を起 こさず、極めて作業性に優れるものである。この 場合の架構剤の配合量は共重合体100重量部に 対して 0.1~1 重量部、好ましくは 0.2~ 0.8 重

量部程度である。

本発明においては上記のようにして得られた架 **橋型粘着剤層を支持体上に設けて医療用粘着テー** プとされるか、架橋型粘着剤層中に薬物を含有さ せることによって、疾患治療用テープ製剤とする ことができる。疾患治療用テープ製剤に用いられ る薬物としては、その治療や予防の目的に応じて 任意に選択することができ、例えば催眠鎮静薬、 解熟鎮痛消炎薬、興奮覚醒薬、鎮暈薬、精神神経 用薬、骨格筋弛緩薬、鎮痙薬、抗パーキンソン薬、 抗ヒスタミン薬、強心薬、不整脈用薬、血圧降下 薬、血管収縮薬、冠血管拡張薬、末梢血管拡張薬、 その他循環器用薬、呼吸促進薬、鎮咳去痰薬、各 種ホルモン類、化膿性疾患用外用薬、鎮痛・鎮痒 み・収斂・消炎薬、寄生性皮膚疾患用薬、各種ビ タミン類、止血薬、血液凝固阻止薬、解毒薬・習 價性中毒用薬、糖尿病用薬、抗惡性腫瘍薬、麻薬 などの薬理作用を発揮する薬物であって、これら の薬物は必要に応じて二種類以上併用することも できる。架構型粘着剤層への均一な分散性(溶解

性) や経皮吸収性の点から、フリー塩基構造の薬物を用いることが好ましく、含有量は薬理学的有効量であればよく、薬物種や目的などに応じて通宜設定することができる。

本発明の医療用粘着テープまたは疾患治療用テープまたは疾患治療用テープを変数の経皮吸収性の向上のために、ポリエチレンがリコール、ラフリン、オリーブ油、シリコーン油、尿素、ジメチルスルホキシド、ジメチルスルホキシド、ジメチルスカンでは、シェーンでは、ションでは、アミリスチン酸イソプロピル、テルベン樹脂ない範囲、例えば架橋型粘着剤層中1~60重量%、好ましくは5~50重量%の範囲で配合することもできる。

#### <発明の効果>

本発明の医療用粘着テープおよび疾患治療用テープ製剤は、以上のように粘着剤層が従来の粘着剤と比べて少量のカルボキシル基および/または ヒドロキシル基合有単量体を共重合し、これを架 機処理してなるものであるので、皮膚接着性およ び凝集性を維持しながら、かつ皮膚刺激性も低減 されるという効果を発揮する。

また、疾患治療用テープ製剤においては裏物の 安定性が良好であり、薬物放出性も実用上摘足す るものである。

#### <宝施假>

以下に本発明の実施例を示し、さらに具体的に 説明する。なお、以下において、部および%は重 量部および重量%を意味する。

#### 実施例1

不活性ガス雰囲気下でアクリル酸イソノニルエステル 9 9.5 部と、アクリル酸 0.5 部を酢酸エチル中で共富合させて共富合体溶液を顕製した。

この溶液の固形分90部にメトプロロール10 部を混合し、さらにエチルアセトアセテートアル ミニウムジイソプロピレート0.3部を10%アセ チルアセトン溶液として添加した。

得られた溶液を12μm厚のポリエチレンテレフタレートフィルムの片面に、乾燥後の厚みが80μmとなるように塗布、乾燥して本発明の疾患

### 治療用テープ製剤を得た。

### 比較例1

アクリル酸イソノニルエステル90部、アクリル酸10部からなる単量体混合物を用いて共重合体溶液を調製し、架橋剤としてのエチルアセトアセテートアルミニウムジイソプロピレートを添加せずに未架橋の粘着剤層を形成した以外は、実施例1と同様にしてテープ製剤を得た。

### 比較例 2

実施例1において架橋剤としてのエチルアセト アセテートアルミニウムジイソプロピレートを添加せずに未架橋の粘着剤層を形成した以外は、実 施例1と同様にしてテープ製剤を得た。

### 実施例 2

不活性ガス雰囲気下でアクリル酸イソオクチルエステル99部と、アクリル酸2-ヒドロキシエチルエステル1部を酢酸エチル中で共重合させて共重合体溶液を調製した。

この溶液の固形分90部にスコポラミン10部 を混合し、さらにアルミニウムトリス(アセチル アセトネート) 0.3 部を10%アセチルアセトン 溶液として添加した。

得られた溶液を 9 μm厚のポリエチレンテレフ タレートフィルムの片面に、乾燥後の厚みが 6 0 μmとなるように塗布、乾燥して本発明の疾患治 療用テープ製剤を得た。

### 比較例 3

実施例 2 において架橋剤としてのアルミニウム トリス (アセチルアセトネート)を添加せずに未 ・ 架橋の粘着剤層を形成した以外は、実施例 2 と同 様にしてテープ製剤を得た。

### 比較例 4

アクリル酸イソオクチルエステル70部、Nービニルビロリドン30部からなる単量体混合物を用いて共重合体溶液を調製し、架橋剤としてのアルミニウムトリス(アセチルアセトネート)を添加して架橋型の粘着剤層を形成した以外は、実施例2と同様にしてテープ製剤を得た。

### 実施例3 :

不活性ガス雰囲気下でアクリル酸ロープチルエ

### 特盟平4-150865 (5)

ステル89.5 部と、メタクリル酸メチルエステル 10部と、アクリル酸0.5 部とを酢酸エチル中で 共重合させて共重合体溶液を調製した。

この溶液の固形分 9 2.5 部にブニトロロール 7.5 部を混合し、さらにエチルアセトアセテートチタニウムジイソプロピレート 0.3 部を 10 %アセチルアセトン溶液として添加した。

得られた溶液を 9 μ m 厚のポリエチレンテレフタレートフィルムの片面に、乾燥後の厚みが 1 0 0 μ m となるように塗布、乾燥して本発明の疾患治療用テープ製剤を得た。

### 比較例 5

アクリル酸 n - ブチルエステル 8 7 部、メタクリル酸 s モルエステル 1 0 部、アクリル酸 3 部からなる単量体混合物を用いて共重合体溶液を調製し、架鋼剤としてのエチルアセトアセテートチタニウムジイソプロピレートを添加せずに未架構の粘着剤層を形成した以外は、実施例 3 と同様にしてテープ製剤を得た。

比較例6

治療用テーブ製剤を得た。

### 〔薬物の経日安定性〕

各実施例および比較例にて得たサンプルを、 5 ca×4 caの大きさに載断し、 4 0 での温度条件下にて保存して、保存前と保存後の棄物含量を測定し、残存薬物量を測定した。なお、定量は高速液体クロマトグラフィーによって行なった。

結果を第1表に示した。

### 〔皮膚接着性〕

各実施例および比較例にて得たサンプルを、3 0 m ≠ の大きさに裁断し、ヒト上腕内側に貼付し て2 4 時間後の皮膚に対する接着状態および剝離 時の物張り現象を目視にて判定した。

以下の基準にて判定を行ない、5人の平均値と した。結果を第1表に示した。

〇:貼付面積の90%以上が接着し、複残りなし。

△: - 50~90%が接着し、 -

×: ク 50%未換が接着している、

または鞠残りが多い。

(棄物放出性)

実施例3において架橋剤としてのエチルアセト アセテートチタニウムジイソプロピレートを添加 せずに未架橋の粘着剤層を形成した以外は、実施 例3と同様にしてテープ製剤を得た。

上記各実施例および比較例にて得たテープ製剤 の各特性について下記の方法によって測定した。 実施例4

不活性ガス雰囲気下でアクリル酸 2 ーエチルヘキシルエステル 6 4.2 5 部と、アクリル酸 2 ーメトキシエチルエステル 2 5 部、メタクリル酸メチルエステル 1 0 部と、アクリル酸 0.7 5 部とを酢酸エチル中で共重合させて共重合体溶液を調製した。

この溶液の固形分 9 0 部に & - メトプロロール 1 0 部を混合し、さらにエチルアセトアセテート アルミニウムジイソプロピレート 0. 4 部を 5 %ア セチルアセトン溶液として添加した。

得られた溶液を12μm厚のポリエチレンテレフタレートフィルムの片面に、乾燥後の厚みが8 0μmとなるように塗布、乾燥して本発明の疾患

各実施例、比較例1および比較例5にて得たサンプルを、5 ca×5 caの大きさに裁断し、日局パトル法に準じて水中放出試験を行なった。

結果を第1図に示した。

第1表

		皮膚			
		30日	6 O 🖽	90日	接著性
実	1	9 9. 6	9 9. 5	9 8. 9	0
	2	9 9, 6	9 8. 5	9 8. 0	0
施	3	9 8. 7	9 8. 6	9 8. 7	0
64	4	9 9. 1	9 9. 1	9 8. 5	0
	1	9 9. 8	9 9. 4	9 9. 2	0
土	2	9 9. 7	9 & 9	9 8. 8	×
	3	9 & 1	9 8. 1	9 7. 9	×
較	4	9 5. 6	8 9. 9	8 5. 7	
- 64	5	9 9. 8	9 9. 6	9 & 5	×
	6	9 & 7	9 8. 3	9 & 1	Δ

## 特開平4-150865 (6)

第1表および第1図から明らかなように、本発明の疾患治療用テープ製剤は、薬物の安定性、皮膚接着性および薬物放出性において満足するものである。また、各実施例品は皮膚接着性試験を行なった後の皮膚刺激を観察したところ、皮膚刺激性は極めて少なかった。

なお、上記各実施例では薬物を含有しているが、 各実施例から薬物を除いた医療用粘着テープを作 製したところ、皮膚接着性および皮膚刺激性は実 施例品と同様の結果を示した。

### 4. 図面の簡単な説明

第1図は各実施例、比較例1および比較例5に て得たテープ製剤からの薬物の水中放出試験の結 果を示すグラフである。

> 特許出職人 日東電工株式会社 代表者 撤居 五朗

### 第 1 四

